

令和7年度(第64回)農林水産祭天皇杯等の選賞について

~農林水産祭天皇杯等三賞受賞者が決定!~

- 農林水産祭は昭和37年から実施し、今年で64回目の開催。
○天皇杯、内閣総理大臣賞及び日本農林漁業振興会会長賞は、農林水産大臣賞を受賞した全国各地の優秀な農林水産業者453点の中から決定。

農林水産祭中央審査委員会(会長 伊藤 房雄氏)において、令和7年度(第64回)農林水産祭の天皇杯受賞者、内閣総理大臣賞受賞者、日本農林漁業振興会会長賞受賞者が決定されました。

1. 概要

天皇杯、内閣総理大臣賞及び日本農林漁業振興会会長賞は、過去1年間(令和6年7月から令和7年6月まで)の農林水産祭()参加表彰行事(276件)において、農林水産大臣賞を受賞した453点の中から決定されたものです。各賞は、農産・蚕糸部門、園芸部門、畜産部門、林産部門、水産部門、多角化経営部門、むらづくり部門の7部門に授与されます。また、女性の活躍が著しい12点に対して、内閣総理大臣賞と日本農林漁業振興会会長賞が授与されます。

()農林水産祭:国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲を高めるため、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会の共催により昭和37年から実施しています。

2. 表彰

表彰は、勤労感謝の日の11月23日(日曜日)11時40分から明治神宮会館で開催する農林水産祭式典において行われます。

添付資料

- (別添1)令和7年度(第64回)農林水産祭天皇杯等受賞者一覧(PDF: 239KB)
(別添2)令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要(PDF: 619KB)
(別添3)令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要(PDF: 620KB)
(別添4)令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要(PDF: 619KB)
(別添5)令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要 女性の活躍(PDF: 536KB)
(別添6)令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要 女性の活躍(PDF: 537KB)

お問合せ先

大臣官房文書課

担当者:吉田(剛)、吉田(順)
代表:03-3502-8111(内線3055)
ダイヤルイン:03-3502-8040

公益財団法人日本農林漁業振興会

担当者:山田
代表:03-6441-0791

(農産・蚕糸部門)

農産局穀物課

担当者：岡野、草場

代表：03-3502-8111（内線4787）

ダイヤルイン：03-6744-2010

農産局果樹・茶グループ

担当者：篠田、大城

代表：03-3502-8111（内線4996）

ダイヤルイン：03-6744-2512

（園芸部門）

農産局果樹・茶グループ

担当者：寺田

代表：03-3502-8111（内線4793）

ダイヤルイン：03-3502-5957

農産局園芸作物課

担当者：原田、松川、白鳥

代表：03-3502-8111（内線4827）

ダイヤルイン：03-6738-6162

（畜産部門）

畜産局畜産振興課

担当者：和田、櫻井

代表：03-3502-8111（内線4922）

ダイヤルイン：03-6744-2524

（林産部門）

林野庁森林整備部研究指導課

担当者：幸地、近江

代表：03-3502-8111（内線6210）

ダイヤルイン：03-3502-5721

（水産部門）

水産庁漁政部加工流通課

担当者：稻葉、大桃

代表：03-3502-8111（内線6615）

ダイヤルイン：03-6744-2349

（多角化経営部門）

経営局経営政策課

担当者：足利、多川

代表：03-3502-8111（内線5140）

ダイヤルイン：03-3502-6441

（むらづくり部門）

農村振興局農村政策部農村計画課

担当者：浅野、田中

代表：03-3502-8111（内線5449）

ダイヤルイン：03-3502-6001

（女性の活躍）

経営局就農・女性課

担当者：伊藤、須藤

代表：03-3502-8111（内線5194）
ダイヤルイン：03-3502-6600

【お問合せ先】
上記、お問合せ先のとおり

令和 7 年度(第64回)農林水産祭天皇杯等受賞者一覧

1 天皇杯

部 門	出品財	受 賞 者		表彰行事
		住 所	氏 名 等	
農産・蚕糸	経 営 (大豆)	山形県天童市	株式会社おしの農場 (代表 おしの かずゆき 押野 和幸)	第53回全国豆類経営改善共励会
園 芸	経 営 (パンジー、ビオラ、カリブラコアほか)	群馬県高崎市	佐藤 熱 さとう いさお	第34回花の国づくり共励会 花き技術・経営コンクール
畜 産	経 営 (肉用鶏)	高知県幡多郡 大月町	株式会社ヤマニファーム (代表 井上 孝秀) いのうえ たかひで	令和 6 年度全国優良畜産経営管理技術発表会
林 産	経 営 (林業経営)	新潟県魚沼市	大白川生産森林組合 (代表 浅井 守雄) おおしらかわ あさい もりお	全国林業経営推奨行事
水 産	経 営 (漁業経営改善)	大分県佐伯市	浪井丸天水産 (代表 浪井 大喜) なみいまるてん なみい だいき	第30回全国青年・女性漁業者交流大会
多角化経営	経 営 (水稻)	北海道芦別市	株式会社芦別RICE (代表 沼田 哲男) あしべつライス ぬまた てつお	令和 6 年度輸出に取り組む優良事業者表彰
むらづくり	むらづくり 活動	宮城県本吉郡 南三陸町	入谷の里山活性化協議会 (代表 阿部 國博) いりや あべ くにひろ	第47回豊かなむらづくり全国表彰事業

2 内閣総理大臣賞

部 門	出品財	受 賞 者		表彰行事
		住 所	氏 名 等	
農産・蚕糸	経 営 (茶)	宮崎県西臼杵郡 五ヶ瀬町	株式会社宮崎茶房 (代表 宮崎 亮)	令和6年度全国優良経営体表彰
園 芸	経 営 (モモ、ブドウ、カキ)	山梨県 南アルプス市	有限会社 M. A. C. Orchard (代表 飯野 公一)	第54回日本農業賞
畜 産	経 営 (養豚)	大分県竹田市	有限会社荻町高原綜合農場 (代表 工藤 厚憲)	令和6年度全国優良畜産経営管理技術発表会
林 産	技術・ほ場 (苗ほ)	岩手県気仙郡 住田町	吉田 正平	令和6年度全国山林苗畑品評会
水 産	技術・ほ場 (資源管理・資源増殖)	千葉県鴨川市	鴨川市漁業協同組合 太海エビ網組合 (代表 江澤 誠)	第30回全国青年・女性漁業者交流大会
多角化経営	経 営 (水稻、露地野菜、施設野菜)	愛知県知多郡 阿久比町	有限会社 千姓 (代表 都築 興治)	第54回日本農業賞
むらづくり	むらづくり 活動	福井県今立郡 池田町	農事組合法人 農村資源開発共同体 (代表 山崎 広美)	第47回豊かなむらづくり全国表彰事業

3 日本農林漁業振興会会长賞

部 門	出品財	受 賞 者		表彰行事
		住 所	氏 名 等	
農産・蚕糸	経 営 (小麦、二条大 麦)	佐賀県佐賀市 さ が し さ が ま し	ひがしよか 東与賀農事組合法人 (代表 德久 繁樹) とくひさ しげき とくひさ しげき	令和6年度全 国麦作共励会
園 芸	経 営 (スイカ)	石川県金沢市 かなざわし かなざわし	かなざわし JA金沢市砂丘地集出荷場 西瓜部会 (代表 太平 武士) たいら たけし たいら たけし	第54回日本農 業賞
畜 産	経 営 (酪農)	北海道紋別郡 おこっぺちょう 興部町 もんべつぐん おこっぺちょう	有限会社富田ファーム (代表 富田 泰雄) とみた やすお とみた やすお	第54回日本農 業賞
林 産	経 営 (林業経営)	茨城県常陸太田市 ひたちおおたし ひたちおおたし	ひたちおおたし 常陸太田市森林組合 (代表 白石 甲子郎) しらいし かしろう しらいし かしろう	全国林業経営 推奨行事
水 産	産 物 (水産加工品)	山口県下関市 しものせきし しものせきし	やまが 株式会社山賀 (代表 山賀 龍郎) やまが たつお やまが たつお	第56回山口県 水産加工展
多角化経営	経 営 (酪農、飼料稻 二条麦ほか)	佐賀県嬉野市 うれしのし うれしのし	有限会社ナカシマファーム (代表 中島 大貴) なかしま ひろたか なかしま ひろたか	令和6年度全 国優良経営体 表彰
むらづくり	むらづくり 活動	鹿児島県霧島市 きりしまし きりしまし	たかぜ 竹子地区コミュニティ協議会 (代表 岩切 正信) いわきり まさのぶ いわきり まさのぶ	第47回豊かな むらづくり全 国表彰事業

4 女性の活躍

(1) 内閣総理大臣賞

部 門	出品財	受 賞 者		表彰行事
		住 所	氏 名 等	
女性の活躍	女性の活躍	福岡県みやま市	徳永 順子 とくなが じゅんこ	令和6年度農山漁村女性活躍表彰

(2) 日本農林漁業振興会会长賞

部 門	出品財	受 賞 者		表彰行事
		住 所	氏 名 等	
女性の活躍	女性の活躍 (にんにく)	青森県三戸郡 さんのがん 三戸町 さんのがまち	農業生産法人 株式会社よしだや (代表 吉田 清華) よしだ きやか	令和6年度農山漁村女性活躍表彰

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

スマート農業技術とともに切り拓く地域の持続可能な農業

○氏名又は名称 株式会社 おしの農場（代表 押野 和幸）

○所 在 地 山形県天童市

○出 品 財 経営（大豆）

○受賞理由

・地域の概要

天童市は、山形県東部に位置し、内陸性気候の特色を持つ。農業産出額の約8割は果樹で、水稻は約1割を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成30年に「株式会社おしの農場」を設立し、その後も、耕作放棄地を無くしたいという思いから借り受けた農地の丁寧な管理を行ってきた。その結果、令和7年時点では経営面積は130haに達し、大豆（25ha）と水稻（105ha）を生産している。水稻では乾田直播栽培を拡大、令和元年に生産を開始した大豆では、栽培面積を年々拡大しながら高収量・高品質を維持している。経営面積の拡大と将来の経営継承を見据え、スマート農業技術を積極的に導入している。

・受賞者の特色

（1）先駆的なスマート農業技術の導入

「ほ場生産管理システム」や「栽培管理支援システム」を導入し、作業者や農作物、ほ場状況をデータで見える化して管理。本システムを用いた取組は、スマート農業技術活用促進法に基づく「生産方式革新実施計画」の全国第1号認定となった。また、「ドローン」やトラクタの「自動操舵システム」を導入し、経験が少ない社員でも作業しやすい環境をつくるとともに、作業省力化を図っている。

（2）女性の活躍

代表の長女と次女が同社に就職し、大豆や水稻の各作業だけでなく、事務経理やSNSでの発信など広報活動でも活躍している。スマート農業技術の導入によって女性でも作業しやすい環境となっている。

（3）農地の集積

集落農地の約3分の1を集積し、その大半は自社から2km圏内にあって効率的な作業を可能にしている。農地の貸主を第一の顧客と考えて管理していることから、地域からの信頼は厚く、農地の委託希望者は年々増えている。

（4）実需者が求める「里のほほえみ」の栽培

実需者から固定需要のある大豆品種「里のほほえみ」を栽培し、令和4～6年産の平均単収は313kg/10aと県平均の2倍以上、令和6年産の1等比率は99.5%となるなど、高収量かつ高品質な生産を実現している。

・普及性と今後の発展方向

今後も離農者からの農地引き受けにより経営面積の拡大が見込まれることから、スマート農業技術をさらに活用し、省力的に作業できる大豆の栽培面積を拡大していく。また、経営や栽培管理については次世代への事業承継を進めるとともに、コスト削減や収量の安定化、社員の技術平準化、人材育成にも力を入れていく。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
園芸部門

独自品種と高度な栽培技術、戦略的なマーケティングで高収益を実現

○氏名又は名称 佐藤 勲

○所 在 地 群馬県高崎市

○出 品 財 経営 (パンジー、ビオラ、カリブラコアほか)

○受賞理由

・地域の概要

高崎市は群馬県西南部に位置し、古くから交通の要所、商都として発展し、県内で最も人口の多い都市である。本市における花き生産の歴史は古く、昭和初期からサイネリアなどの花鉢生産が始まり、昭和30～50年代には輪ギクの産地として確立し、現在は平坦地を中心に鉢花・花壇苗の生産が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

限られた面積の下で、収益性の高い農業経営を行うことを目指し、大学卒業後北米トップクラスのセル成型苗会社で研修した。研修先で学び、発展させた高度な栽培管理技術、園芸店への直接販売、独自に育成したオリジナル品種の商品化、戦略的なマーケティングなどの取組により、花壇苗経営では類を見ない高い所得及び所得率を実現している。

・受賞者の特色

(1) 高度な栽培技術と園芸店への直接販売

15年もの歳月をかけ、消費者が購入した後もきれいに咲き続ける品質の高い花壇苗を生産可能な灌水技術を確立した。また、高品質苗の生産に取り組む県内の生産者と連携し、市場を介さずに園芸店へ直接販売する仕組みを構築し、園芸店から高品質苗生産者としての信用を獲得することで、生産者主導の価格設定で全量注文生産を実現している。

(2) オリジナル品種の商品化と戦略的なマーケティング

「世界に1つだけの花づくり」を目指し、独学で育種に取り組み、パンジーのオリジナル品種を上市し、その後も他に類を見ない花色、花型の品種を続々と作出している。また、主要顧客（ファン）を対象に見学会を開催し、参加したインフルエンサーによるSNSを通じた商品の紹介が商品PRに大きく貢献している。さらに、ファンの声を新品種育成にも反映しファンを魅了する新商品を作出することでブランド価値を向上させている。

・普及性と今後の発展方向

県内外から受け入れている研修生に栽培技術を伝授し、全員が新規就農を果たし、花壇苗生産者として強い存在感を示すなど、担い手の育成に貢献している。今後は、新たな市場の開拓に向けて、オリジナル品種の米国への種子輸出や切り花パンジーの商品化を計画している。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
畜産部門

飼育管理のDX化・耕畜連携・ブランド化が好循環する肉用鶏経営

○氏名又は名称 株式会社 ヤマニファーム（代表 井上 孝秀）

○所 在 地 高知県幡多郡大月町

○出 品 財 経営（肉用鶏）

○受賞理由

・地域の概要

高知県の足摺岬に近い大月町は、総面積 102.73km²、海拔 50m であり、西に豊後水道、南に太平洋と海に囲まれた形をしている。大月町では、農業と漁業の1次産業と観光産業が基幹産業である。農業では、農家戸数は132戸であり、稲作、葉タバコ栽培、施設園芸（なす）が盛んである。畜産業では、農家戸数は4戸で、酪農家1戸、肉用牛農家1戸、養豚1戸、肉用鶏1戸が営まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社ヤマニファームは、代表取締役の井上孝秀氏が大学中退後、平成10年に愛媛県の実家で肉用鶏飼育管理と生鳥運搬・飼料運搬に従事した後、高知県にて高齢で経営を中止する肉用鶏農場を平成11年に受け継いだ。スーパーL資金や畜産クラスター事業を活用して規模を拡大し、畜産DXの導入や耕畜連携、アニマルウェルフェアに配慮した食鳥処理場を活用した肉用鶏のブランド化等を行った。創業時から24年で7.4倍の規模拡大に成功し、飼育羽数（年間約150万羽）及び出荷羽数（年間約150万羽）で四国第1位となった。

・受賞者の特色

（1）飼育管理のDX化による生産性向上と飼料ストック基地による飼料費削減等

- ① 肉用鶏の飼育に必要なデータをデジタル化・見える化して飼育管理マニュアルを作成し、管理者全体で共有することで、生産成績が飛躍的に向上した。
- ② 飼料ストック用基地に常時30t以上の飼料を自社車両により効率的に運搬・備蓄し、飼料費を削減するとともに、家畜伝染病発生時の対策や南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対策を講じている。

（2）地域と連携した肉用鶏やレモン栽培のブランド化

- ① 地域生産の飼料用米、アニマルウェルフェアに配慮した食鳥処理施設での加工等を条件とした肉用鶏をブランド化し、地域の産物としている。
- ② 鶏ふんの焼却灰を活用した鶏ふん堆肥を生産配布し、地域の耕畜連携を実現するとともに、堆肥を施用したレモン栽培とブランド化を展開している。これらのブランド化には、妻（のり子氏）、娘（実果子氏）の役割が大きい。

・普及性と今後の発展方向

飼育管理のDX化による生産性向上や飼料ストック基地による経費削減・災害対策、鶏ふんを利用した耕畜連携、地域との連携等による肉用鶏のブランド化による販路拡大を図る取組は、肉用鶏経営の優良事例であり、更なる発展が期待できる。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要 林産部門

川上から川下までの関係者が連携した豪雪地のブナ林経営

○氏名又は名称 大白川生産森林組合（代表 浅井 守雄）

○所 在 地 新潟県魚沼市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

魚沼市は県の南東部に位置し、森林率は87.5%、うち民有林は51,949haある。急傾斜地が多く豪雪地帯のため他の地域ほど拡大造林が行われず、森林の81.7%がブナを始めとした広葉樹の天然林となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同組合は、昭和47年に集落の共有林1,472haを受け継いで設立された。「100年先もブナ林を維持し、ブナ林業を持続する」との思いで、翌年から間伐によるブナ林の改良を開始した。複数回の間伐を経て、平成27年頃から新潟大学の紙谷教授と共にブナ林育成とブナ材の高付加価値化への挑戦を開始した。平成30年に森林経営計画を樹立し、地元森林組合と地元建設会社の協力も得て毎年2ha程度の利用間伐を行い、200～300m³のブナ材を安定生産するとともに、スノービーチブランドでの良質な木材製品の販売につなげている。

・受賞者の特色

（1）林地保全と資源循環の取組

緩傾斜地では、車両系の林業機械により間伐材の搬出を行っているが、路網が開設しにくい急傾斜地や沢沿いは雪上で作業を行い、林地の保全を図っている。また、ブナ林の更新については独自の更新基準を定め、稚樹の密度や成長を確認し、更新基準を超えた場合に小面積皆伐（更新伐）を行い、稚樹の成長を促進させている。

（2）材の高付加価値化と需要の創出

ブナ材の利用にあたっては、乾燥時に非常に狂いやすい、ブナ特有の腐朽菌等によりダメージを受ける材がある、豪雪による根曲がり部が低質材として扱われる等の課題があった。これに対し、材木店や木工所等に働きかけて乾燥方法の試行を重ね、ダメージを受けた材を「生態デザイン」と名付け個性として取り入れた家具材の製作、根曲がり部を活用したスポーツ用品の生産などの試みにより課題を克服し、用材からおが粉、薪材までの利用を通じ、数々の製品を生み出し、ブナ材の高付加価値化につなげている。

・普及性と今後の発展方向

川上から川下までの関係者が連携し、ブナ林の持続的経営とブナ材の有効活用を進める本取組は、県内の生産森林組合や広葉樹天然林の経営体の模範になっている。

一方、大白川地区は高齢化により地区内における労働力確保が難しいことから、組合は、今後、関心のあるU・Iターン者の移住等に向けて働きかけていきたいと考えている。本取組によって、地域外から人を呼び込んで理解者や関係人口を増やしながら、独自のブナ林業を継続・発展させ、経営の安定化と集落の維持・活性化につなげていくことを目指している。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
水産部門

ブランドをつくる！若武者の挑戦

○氏名又は名称 浪井丸天水産 (代表 浪井 大喜)

○所 在 地 大分県佐伯市

○出 品 財 経営(漁業経営改善)

○受賞理由

・地域の概要

佐伯市蒲江は大分県の南東端に位置している。豊後水道の豊かな漁場が沖合に広がり、沿岸部には日本有数のリアス海岸が発達している。出品者の所在する蒲江(下入津)では、海面でブリやシマアジ、陸上でヒラメやトラフグ等の養殖が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

主たる業は、4kgサイズのハマチ生産に特化した小型ブリ養殖であり、生産物をブランド化して販売している。経営規模は小さいが、加工や流通業務にも人員を配置し、生産、加工、流通の一貫体制を構築している。現代表が事業承継し、本取組を開始した当初より本養殖ブリの出荷尾数は約4.3倍となり、売上金額は約3倍に増加。従業員構成は親族を中心とした11名であり、平均年齢が32歳と非常に若い。

・受賞者の特色

(1) 流通改善の取組

- ① ターゲット層を定めて開拓した取引先からの要望を反映して、生産する魚のサイズ決定や、求められる身質・鮮度のための飼料開発、自社による加工への切り替えを行うなど、マーケットインの発想に基づく養殖業を実現している。
- ② 種苗の採捕から養殖、販売までのサプライチェーンを全て自社内で完結することで、諸段階で発生する経費や付加価値を的確に把握した上で販売先と取引することで、利益率の高い価格決定等に成功し、安定した収益性の高い経営体制を構築している。

(2) 従業員の満足度向上

職場環境の充実に積極的に取り組んでおり、事務所には横になれる休憩スペースやコーヒーメーカー等を設置し、さらに子育て中の従業員のため、託児環境も整えている。また、敷地内には健康増進のためのジム、商品の試作やPR動画の撮影、集まって食事のできるキッチンスタジオを整備している。

・普及性と今後の発展方向

現時点では台湾へのチルド輸出が好調であり、ブランドの特色である鮮度を活かしたチルド輸出の拡大を模索している。今後、需要増に伴って生産の拡大が必要になれば、地域内の養殖業者と協力しながら、小型養殖ブリの生産を広げていく方針である。ニッチ需要に注目し、独自の市場を開拓していくという視点を持った本取組は、他の小規模養殖経営体においても参考になると十分に考えられる。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

コメ輸出の道を農家3人で切り拓き、輸出を通じて地域の活性化に貢献

○氏名又は名称 株式会社 芦別 RICE (代表 沼田 哲男)

○所 在 地 北海道芦別市

○出 品 財 経営 (水稻)

○受賞理由

・地域の概要

芦別市は、北海道のほぼ中央に位置する中山間地域であり、水稻を中心に、野菜、花き等との複合経営が主体である。炭鉱閉山以降、人口減少が急速に進んでいる。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

少子高齢化に伴い将来の国内需要が先細りとなる中、農協合併により「芦別米」の名が消えること、地域の農地と人口の減少が進むことに危機感を感じ、平成23年に地元の若手農家3人で農業生産法人を設立し、平成27年に米輸出の取組を開始した。香港を皮切りに、シンガポール、米国と輸出先を広げ、令和6年には24戸、228haの協力農家を含め1,287tのコメを輸出しており、生産者自身によるコメ輸出の取組としては、全国最大級となっている。

・受賞者の特色

(1) 輸出先拡大に向けた取り組み

若手農家3人が香港向けに始めたコメ輸出であるが、農機メーカーによる玄米輸出との連携により、大幅に輸出規模が拡大した。さらに、海外現地との直接取引のためにISO22000を取得、またFSSC22000も近々に認証予定であり、欧州での精米輸出を目指し精米施設整備を行ったところ。更にTPPに加盟した英国向け精米輸出も視野に入れており、新規の販路開拓と共に順調に輸出量を伸ばしている。

(2) スマート農業化により若者をつなぎとめる

ロボット田植機や無人トラクター等の最先端技術の導入により、大区画整備された水田で、代かきと田植え作業の時間を半減させるとともに、新しい技術に関心を持つ若者を積極的に雇用し人手不足を解消した。さらに冬季の仕事として道内の防除用ドローン200台の点検整備、防除スクールの運営を受託している。

(3) 女性の活躍

女性社員も積極的に企画会議に参加し、商品開発や広報・デザインなどを担っている。地元の道の駅の農産物販売店を事業承継した際は、地域の女性8名を雇用。

・普及性と今後の発展方向

令和6年に立ち上げた「芦別 RICE 北海道米輸出拡大推進協議会」では、農機メーカーなどの協力を得つつ、輸出の取組を広げ、令和7年には、北海道全域で農家36戸/2団体/3業者が参画するまでになっている。また、第3者継承を視野に、若手社員を後継者のいない農家や農業法人に派遣するなど、芦別の農業を次世代にバトンタッチする橋渡し役を担おうとしている。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要 むらづくり部門

海と山の絆で苦難を超えて 次世代にしなやかにつなぐ

○集団等の名称 入谷の里山活性化協議会（代表 阿部 國博）

○所 在 地 宮城県本吉郡南三陸町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

南三陸町は、宮城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、三方を標高300～500mの山々に囲まれている。入谷地区は町内約12,000人の人口の中で2,000人弱が暮らす農村地区で、美しい里山の景観と豊かな森や田畠が広がっている。東日本大震災前から、地域にある自然の恵みや伝統文化を生かした学びの場の提供や交流促進を図り、農作業体験・モノづくり体験・調理体験などの体験プログラムの開発なども含め、グリーン・ツーリズムにも力を入れている。コロナ禍で迎えた震災から10年という節目の令和3年に「このまま応援しているだけではせっかく震災前から頑張ってきた入谷地区の取組が継承されなくなってしまう」と地域の中にいた住民たちが若者を中心とした人材育成や新たな事業創出などに動き出し、当協議会が発足した。

・むらづくり組織の概要

構成員として、入谷地区の「食・体験・宿泊」を担うことができる各種施設の団体が加盟しており、「南三陸まなびの里いりやど」、「ひころの里コンソーシアム」、「南三陸農工房」、「校舎の宿さんさん館」、「南三陸YES工房」、「入谷サン直売所」の6団体が主な構成員である。下は20代、上は70代と幅広い年齢層で、地元出身者も移住者も混ざり、男女様々なメンバーで和気藹々と取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 農業体験施設「南三陸農工房」を利用して様々な野菜を育てており、農作業や収穫の体験を通じて町外からの来訪者との交流促進とファンづくりを行っている。また、近年若者の新規就農や地域で活躍する里山保全団体も発足している。
- ② 「入谷サン直売所」は、生産者の顔が見える場所としての大切さを意識して、継続的に取り組むことにより、年間1千万円の売上を上げている。
- ③ 令和6年には、「しおかぜ葡萄」という新たなブランド葡萄の販売を開始し、地域の所得向上に寄与している。

(2) 生活・環境整備面

- ① 旧小学校舎を宿泊施設「さんさん館」、江戸時代末期に建築された在郷の藩士住宅を体験施設「ひころの里」、旧中学校技術家庭科室を「南三陸YES工房」として活用している。
- ② 宿泊・学び・交流の拠点として、研修室や和室、食堂、ワーケーション棟なども整備した「南三陸まなびの里いりやど」は、南三陸町全体の来訪者を受け入れる場として機能している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本地区では、地区の文化や農業・林業などのなりわいの継承など様々な面で、移住者など地域の若者たちと共に地域おこしに励んでおり、地域資源や人材を活かした特色ある活動を行っている。旧中学校を活用したモノづくり工房で里山からの木材を加工、旧小学校を活用した宿泊施設、農作業体験、パワースポットや里山をツアーコースにするなど多彩なイベントを企画し、新たな雇用を生み出している。地域全体の総意により、農林業だけでなく、文化面も含め総合的なむらづくりを推進している本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。

令和 7 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

地域とともに次世代へ紡ぐ、安定生産に裏打ちされた茶業経営モデル

○氏名又は名称 株式会社 宮崎茶房（代表 宮崎 亮）

○所 在 地 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町

○出 品 財 経営（茶）

○受賞理由

・地域の概要

西臼杵郡五ヶ瀬町は、宮崎県北西部の標高の高い地域に位置しており、傾斜面の多い環境で茶を含む様々な品目が生産されている。宮崎県は、茶葉を300度から400度程の高温の釜で炒って造られる希少な「釜炒り茶」の生産量日本一を誇る産地として知られるが、その中でも西臼杵郡は県内最大の釜炒り茶の産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社宮崎茶房は、平成 19 年に個人経営から法人化し、釜炒り茶を主に生産しながら、烏龍茶、紅茶等の様々な種類の茶について加工・販売までの一貫経営を行っている。品評会でも高い評価を受ける栽培・製茶技術と、多様な消費者ニーズに応える商品開発力を有しながら、近年は輸出にも取り組み、年間を通して安定した生産・供給体制を実現している。

・受賞者の特色

（1）多品種・高品質な茶で築く、持続可能な茶業経営

病害虫や霜害に強く、収穫時期が分散できる多種多様な品種を導入し、現在は総面積 14.8ha の茶園で 29 品種を栽培している。地域における先駆的な取組として有機 JAS 認証を取得したほか、発酵茶の生産に用いるドラム式萎凋機の開発・改良にも携わり、国内では難しいと言われていた香り高い烏龍茶の製造に成功した。多品種栽培と確かな加工技術を基盤にして多彩な商品を開発し、消費者との交流を重視したマーケティング活動を実践したこと、大幅な売上げ増加を実現し、茶業経営の可能性を広げている。

（2）女性の活躍

烏龍茶や紅茶の製造責任者といった茶製品づくりの中核に女性を積極的に登用するとともに、商品のパッケージデザインや SNS での情報発信も女性が中心に行うことで、消費者ニーズに寄り添いながら商品の魅力を的確に伝え、女性を始めとする消費者の購買に結び付けている。

（3）地域への貢献

周辺の茶農家へ茶の生産・加工に関する技術的アドバイスを積極的に行い、地域の茶生産を牽引してきた。法人化してからは、茶に興味のある若者や移住者の受け皿としての役割も果たしており、地域経済の活性化や雇用創出に繋げている。

・普及性と今後の発展方向

多品種栽培や高品質な茶生産、環境に配慮した有機栽培等の取組は、新たな消費者需要を掘り起こし、国内の茶業活性化にも貢献している。今後も計画的な設備投資や消費者の健康志向に応える商品開発等を継続し、更なる輸出の拡大も見据えながら、地域の茶生産を次世代へ継承することを目指している。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要

園芸部門

徹底的な省力化と労力分散による大規模果樹経営の実現

○氏名又は名称 有限会社 M. A. C. Orchard (代表 飯野 公一)

○所 在 地 山梨県南アルプス市

○出 品 財 経営 (モモ、ブドウ、カキ)

○受賞理由

・地域の概要

本法人の本拠地が所在する南アルプス市及び韮崎市は、山梨県の西部、赤石山脈の麓に位置し、気候は盆地特有の内陸性気候で、冬は寒さが厳しく、夏は気温が高い。年間を通じ日照時間は長いが降水量が少ないため干ばつ地帯であったが、昭和40年以降に灌漑施設が整備され、モモやブドウなどの落葉果樹の産地となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

本法人代表の飯野公一氏は、県立農業大学校を卒業後、米国の大学で農業の大規模経営を学び、昭和63年に就農して以降、条件の悪い農地を含め、担い手のいない農地等を積極的に借り受け、責任をもって管理し地域の信頼を獲得することで生産規模の拡大を図ってきた。本法人は、栽培管理を徹底的に省力化するとともに、雇用労力を積極的に活用することで、現在は我が国の果樹生産では類を見ない24haの大規模経営を実現している。

・受賞者の特色

(1) 大規模経営を可能とする栽培管理と販売先の多様化

モモの低樹高仕立てやブドウの省力的な房作りにより栽培管理を徹底的に省力化するとともに、標高差による生育差や早生から晩生までの品種構成などにより労力分散を図っているほか、条件の悪い農地では省力栽培が可能な釀造用ブドウ等を生産することで大規模経営を可能としている。また、本法人では多様な規格の果実が生産されるため、規格に応じた販売先を確保することで収益性を向上させている。

(2) 環境にやさしい農業への取組

「地域環境の保全に努める」ことを経営理念とし、独自の防除暦により農薬散布回数を必要最低限に抑えるとともに、化学肥料由来の窒素成分をゼロとしている。また、「やまなしGAP」の認証を取得し、生産工程管理で遵守すべき事項を従業員全員で共有している。

・普及性と今後の発展方向

本法人が実現している大規模経営は、高齢化により増加が懸念される耕作放棄地の受け皿にもなり得る先進的なモデルであり、全国の果樹産地の維持に大きく貢献することが期待される。今後は、栽培管理の省力化や経営の効率化をさらに進め、引き続き農地を借り受ける一方、新たな大規模経営体を育成し、それらと連携することで法人の経営力を強化し、より広域での事業発展を目指すこととしている。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

高品質豚肉の安定生産と持続可能な地域密着型経営

○氏名又は名称 有限会社 萩町高原綜合農場（代表 工藤 厚憲）

○所 在 地 大分県竹田市

○出 品 財 経営（養豚）

○受賞理由

・地域の概要

竹田市は大分県南西部の山間地域に位置し、豊かな自然と内陸性気候を活かした農業と観光が主要産業である。令和5年度の農業産出額は238億円、うち養豚が約51億円と約2割を占め、県内でも養豚が盛んな地域である。米を中心に多様な農畜産物が生産され、観光資源も豊富である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（有）萩町高原綜合農場は、昭和50年に（株）丸福の生産部門として設立され、養豚団地事業に参画しながら一貫経営を拡大、現在は母豚約2,900頭を飼養し、年間約6万頭の肥育豚を出荷している。多産系種豚や人工授精技術の導入、疾病清浄化と衛生管理に積極的に取り組み、飼料用米活用のブランド豚や6次産業化も推進。後継者も育成され、持続的な発展が期待される。

・受賞者の特色

（1）高品質豚肉生産と環境負荷低減

広いスペースで飼育する等アニマルウェルフェアに配慮した肥育豚管理を実践している。自家生産や人工授精技術を活用し、高い繁殖成績を維持し、飼料用米を一定割合含む餌を給与したブランド豚肉「米の恵み」を生産、そのうちオレイン酸含有率42%以上のプレミアム基準を満たす豚の出荷比率が県平均の1.5倍に達し、販売先から高評価を得ている。堆肥処理施設やペレットマシンを整備し、良質堆肥を広域供給して環境負荷低減に貢献している。

（2）地域密着の雇用創出と農業連携

従業員47名の多くが地元出身で安定雇用に寄与し、自社のライスセンターで約40haの飼料用米を処理し、地域耕種農家との連携強化を図っている。学校給食への豚肉提供や地域施設への寄付等、多方面で地域貢献を継続している。

（3）女性の活躍

萩町高原綜合農場では従業員の約23%が女性であり、育児・介護休暇や休日確保、社宅等の条件を整備。また、従業員には毎月の研修会でスキル向上を支援し、勤続10年以上が半数を占め長期的に安心して働く環境を提供している。

・普及性と今後の発展方向

ブランド豚肉「米の恵み」の生産を軸に、飼料用米確保や多産系豚の導入、防疫強化、環境保全を進め、地域連携や食育支援への取組は、持続的養豚業の普及モデルに成り得る。ICT活用や省力化技術は今後の重要な方向性として期待される。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要 林産部門

創意工夫による高品質な苗木の安定供給で地域を支える

○氏名又は名称 吉田 正平

○所 在 地 岩手県気仙郡住田町

○出 品 財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

住田町は、岩手県南東部に位置し、森林面積は88.8%を占める。同町を含む気仙地域は古くから「気仙スギ」の産地として知られ、「森林林業日本一の町」を目指している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、平成9年に吉田樹苗の経営を引き継いだ。當時需要見込みより多めの生産計画を作成し、トラブルが生じても需要に応えられる経営を心掛けている。

代々受け継いできた育苗技術に加え、県内外の苗木生産者を訪問して技術力の向上に努め、県内生産者として初めてスギの挿し穂による苗木生産に成功した。また、コンテナ苗木の生産に県内で初めて着手し、生産技術を確立させるなど県内コンテナ苗生産の第一人者として知られるようになった。積極的な設備投資、機械導入、さらに独自の技術開発により省力化と生産拡大を両立し、令和6年度はスギ及びカラマツのコンテナ苗を計50万本生産している。

・受賞者の特色

（1）生産性や品質向上のための創意工夫

コンテナ苗木生産では従来2人で行っていた作業を1人で行える培土圧入機、コンテナ苗木や培地を運搬するための乗用運搬車やフォークリフトなど、機械の改良や導入により生産性の向上を図っている。

また、苗木の移植のために自ら開発し意匠登録を取得した移植器により、幼苗の根がまっすぐに移植できるようになり、根が曲がった状態で移植することによる植栽後の成長不良等を改善している。

（2）作業員の労働環境の改善

令和6年6月に作業拠点施設を建設し、建物1階にはエアコン、水洗トイレ、水分補給のための冷蔵庫を備えた作業員休憩所を設けている。また、作業員の希望に応じた勤務時間を設定するなど働きやすい勤務環境を整えるとともに、県の平均賃金を上回る賃金を支給し地域の雇用機会の創出に寄与している。

・普及性と今後の発展方向

後継者である息子への技術継承にとどまらず、県内外からの視察を積極的に受け入れ、技術・知識の共有や指導を行っている。

また、高齢化が進み労働力不足が懸念される中、宿泊可能な作業員用施設を整備し、遠隔地出身者を雇用できる環境の整備を目指している。今後、引き続き作業員の幸福と生産性向上の両立を追求するとともに、高品質な苗木の安定供給に尽力し、地域に根ざした苗木づくりに取り組んでいく。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要

水産部門

未来に向けてイセエビの資源管理を振り返る —綿糸網に紡いできた大海の思い—

○氏名又は名称 鴨川市漁業協同組合 太海エビ網組合（代表 江澤 誠）

○所 在 地 千葉県鴨川市

○出 品 財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受賞理由

・地域の概要

鴨川市は千葉県南部に位置し、太平洋に面した温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている。出品財の対象地域である太海地区は、海土、刺網漁、見突漁、採藻、一本釣漁業が営まれる漁村であると同時に、眼前の仁右衛門島や太海海岸には多くの釣り客や海水浴客が訪れる観光地としても知られている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

鴨川市漁業協同組合太海支所の下部組織である太海エビ網組合は現在 18 名の漁業者で構成されており、イセエビ刺網漁業の資源管理や安全操業のためのルール決め、刺網資材の共同購入、操業可否の判断などを行っている。当組合の代表である江澤誠氏は、家業である旅館業に従事する傍ら平成 28 年から本格的に漁業に参入している。

・受賞者の特色

〈イセエビの資源管理〉

- ① 太海エビ網組合では公平な漁場利用と小型船による操業の安全を確保するため、操業ルールなどを決める際に徹底的に話し合い、6 グループ編成のローテーションでの漁場利用や、操業状況・流通実態を踏まえて綿糸網の反数を決めるなど組合員全員が資源管理の取組内容や効果をしっかりと理解している。
- ② 入手が難しく維持管理に手間はかかるが、伸縮しづらく切れやすい性質によりイセエビの掛かりが悪く獲りすぎを防ぐ効果や、自然分解されやすい特性からゴーストフィッシングを防ぐ効果などがある綿糸網を利用している。

・普及性と今後の発展方向

太海エビ網組合による合意形成の仕組みや、水産資源や海洋環境にも良好に働く綿糸網の使用により、経年の変化や年間の変化を見ても安定した漁獲が行われ漁家経営にもプラスに作用している。他の地域への普及という点では難しいものの、漁村の自主的な資源管理の成功事例として高く評価することができる。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要 多角化経営部門

戦略的な事業拡大と人材育成を通じて、地域の活性化を目指す

○氏名又は名称 有限会社 千姓（代表 都築 興治）

○所 在 地 愛知県知多郡阿久比町

○出 品 財 経営（水稻、露地野菜、施設野菜）

○受賞理由

・地域の概要

阿久比町は、知多半島の中心部に位置しており、温暖な気候を生かした野菜や花きの生産が盛んである。近隣の土質は、小麦、大豆及び野菜等の畑作物には適さず、適切な排水対策を行わないと排水不良による生育障害を受けやすい。また、圃場の多くは丘陵地にあり、県内他地域と比較して農地集積や圃場整備が進んでいない。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

代表取締役の都築氏は、平成24年に水稻経営を受け継いだ後、新たに野菜部門を立ち上げ、地元直売所を皮切りに約80社への直接販売を実現し、経営の柱とするとともに、耕作放棄地を含めた農地を引き受け、経営面積を急激に拡大した。さらに、「農業で食を楽しく」を経営理念として、農産物の加工・直売などにも取り組みながら、戦略的な事業拡大と人材育成を行っている。

・受賞者の特色

（1）多品目の野菜生産や付加価値の高い加工品の開発・販売

周辺他地域と比べ条件不利な中で経営を発展させるため、新たに野菜部門を立ち上げ、ICTシステムを活用して、散在する圃場で多品目栽培を実現している。また、野菜の多品目通年出荷によるスーパー内に設置したインショップへの進出を手始めに、農産物のこだわりが分かるパッケージと品質の高さを見た地元小売店などへ販路を広げてきた。さらに、原料とする農産物にこだわって付加価値を高めた米粉パスタ等を商品化したほか、近年は自社生産の総菜事業にも取り組んでいる。

（2）やる気と技術力のある社員の育成

各種作業の動画マニュアルを作成し、実際の作業や解説を繰り返し見ができるようにしたことで、経験の浅い従業員でも達成すべき作業水準などの理解が進み、従業員の技術向上に繋がった。また、給与体系等の明確化や人事評価制度を導入することで、従業員のやる気と作業効率の向上に取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

地域を守るための仲間として新規就農者の育成に取り組むとともに、独立を希望する者に対して農地の確保等の支援に取り組んでおり、都築氏の優れた生産技術・経営手腕等の強みを生かしながら、将来的には、農産物直売所や農家レストラン等の一体的な商業施設や観光農園などにより、食を楽しく豊かに体験できる機会を提供していく。

令和7年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要 むらづくり部門

山の恵のお裾分け コムニタに集って語って挑んで

○集団等の名称 農事組合法人 農村資源開発共同体（代表 山崎 広美）

○所 在 地 福井県今立郡池田町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

池田町は、福井県南東部に位置し、北は福井市、東は大野市、南は岐阜県、西は越前市と南越前町に接し四方を山に囲まれている。地形は急峻で、町の総面積の約91%が山林で占められる中、稲作が盛んで、朝夕の寒暖差が大きく、品質が高い。また、降水量が多く、県下でも有数の多雪地帯であり、特別豪雪地帯の指定を受けている。

・むらづくり組織の概要

昭和59年に「池田町農協青年部」が結成され、農業を軸とした地域おこし活動が開始された。その後、本格的に取り組むために平成6年に20～40代の23人が出資し「農事組合法人農村資源開発共同体」（通称：コムニタ）を設立した。平成8年には念願の活動拠点施設「ファームハウス・コムニタ」をオープンし、農業生産に加えて体験・飲食・宿泊事業を開始した。コムニタの現在のメンバーは組合員21名、雇用者14名で、それぞれが「事務」「農業」「宿泊・体験」「加工品」「米粉パン」の5つの部門に分かれ活動している。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 設立当初から農薬を通常よりも80%削減した減農薬、化学肥料を使用しない農法で米を生産し続け、平成12年から「ゆうきげんき正直農業」、平成18年から「生命に優しい米づくり」を先導した。また、令和7年からは、さらなる品質の向上を目的とした「未来へ耕す池田米」にも取り組み、池田町の環境保全型農業の推進に寄与している。
- ② 池田町産米を使用したお粥のレトルト、丸餅、かき餅、米粉100%パンの他、豆乳スコーンやブランドトマトを利用したハッシュドビーフなど地元農産物を活用した加工品開発を行っている。さらに町産木材を活用したキッチンカーを製作し、コムニタの米粉100%の米粉パンに池田町の产品を挟んだパニーニ風ホットサンドを販売するなど、地元農産物の普及やブランド化に貢献している。

（2）生活・環境整備面

- ① ファームハウス・コムニタは、池田町の良さを伝える交流拠点として宿泊や体験事業を展開し、町外の利用者に池田町の郷土料理を食事や体験として提供したり、農業体験、自然体験などを行い、食文化の伝承や農村生活への理解を促進するとともに、池田町民の交流の場にもなっている。
- ② 宿泊・体験事業により池田町の関係人口創出に貢献し、また、コロナ禍を契機にワーケーションの取組を開始し、移住希望者などの短期滞在の拠点にもなっている。
- ③ コムニタのメンバーは農村観光協会の役員や各地域のリーダーを担うなど、町全体の支援・土台作りに貢献している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、農業を核に、地域資源を活用した加工品開発や農業体験、観光など幅広い活動となっており、活動拠点施設は地元住民や移住者、若者の居場所として地域内の交流だけでなく、移住の促進にも役立ってきた。また、町の賑わい創出と関係人口の拡大に向けて町内の様々な団体と協働し、創意工夫を重ねている。町全体を巻き込んで農業の振興や地域活性化に取り組んでいる本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

徹底した土壤分析による高品質多収生産

○氏名又は名称 東与賀農事組合法人（代表 徳久 繁樹）

○所 在 地 佐賀県佐賀市

○出 品 財 経営（小麦、二条大麦）

○受賞理由

・地域の概要

佐賀市東与賀町は、佐賀市南部の有明海沿岸に位置し、標高は高いところで2.8m、低いところでは0.4mと起伏の極めて小さい純平坦地となっている。土壤は軟弱な重粘土質で、養分面では肥沃である。夏季は高温多湿、冬季は寒冷少雨で平均気温は15.9°C、平均降雨量は2,024mmと温暖な気候に恵まれており、米・麦・野菜などの栽培に適した地域である。また同町は、町内全地区において基盤整備が完了している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

東与賀農事組合法人は、84戸の農家で構成され、積極的な集落農地の維持やコスト低減により、構成員の所得向上を図っている。構成員は、管内の構成員どうしだけでなく、同地区の大規模農家とも情報交換を行い、技術研鑽に努めている。また、農作業安全に対する意識が高く、事故は法人設立後5年間で1件も発生していない。

・受賞者の特色

(1) 土壤分析による適切な施肥

麦の作付け前には構成員一人ひとりがほ場から土壤を採取し、JAにサンプルを持ち込み、土壤分析センターで土壤分析を実施。分析結果に基づいて適切な量の石灰質資材をほ場に投入して酸度矯正を行うことで、高品質かつ収量の高い麦生産を行っている。

(2) 法人・JAが一体となった栽培・営農管理

月1回以上理事会を開催し、法人として全体的な作業方針を決めている。また、生産コストの低減に向け、一斉播種により生育を均一化し適期作業を行うことで労働時間の低減を図るほか、生産資材は通常より安価な「早期予約購買」や「満車直送」を活用することで資材費の低減を図っている。

・普及性と今後の発展方向

法人での作業の共同化を進めることで、さらなる労働時間の削減・コスト低減を図るとともに、ほ場の特性に合った栽培管理を行うことでさらなる高品質多収生産が期待できる。また、若手の参入を図るため、農事組合法人から株式会社に組織変更し、給与制を導入することも視野に入れている。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

冷夏による産地危機を契機に生産者が主体となり産地改革を実現

○氏名又は名称 JA 金沢市砂丘地集出荷場西瓜部会（代表 太平 武士）

○所 在 地 石川県金沢市

○出 品 財 経営（スイカ）

○受賞理由

・地域の概要

金沢市は石川県のほぼ中央に位置し、年平均気温15.0°C、年間日照時間1,714時間、年間降水量2,402mm、降雪期間は12~3月であり、夏季は気温が高く降雨が少なく、冬季は低温で降水量が多く日照時間が少ない日本海側気候である。

当部会のほ場は日本海に面して帶状に広がる平坦な砂丘地帯にあり、水分保持力が悪いものの、昭和20~30年代に揚水機により地下水をくみ上げて灌漑できる施設が整備されたことにより砂丘地畑農業が発展してきた。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当部会は、20~40代の若手生産者が役員として運営を担い、1戸当たりの作付面積の拡大を図ってきたが、平成15年の冷夏による消費の落込みで売上が激減し産地存続の危機に陥ったことを契機に、プロダクトアウトからマーケットインへと考え方を転換した。具体的には、主な顧客を量販店とし、ニーズに即した商品の供給に尽力した。その結果、部会全体の売上と1戸当たりの農業所得は大幅に向上した。

・受賞者の特色

(1) 販路の転換・拡大

主な顧客を「卸売市場」から「販売力のある量販店」に転換し、産地交流会等を通じて量販店のバイヤーとの信頼関係を構築した。また、役員自らが量販店との商談を行い、出荷情報を直接提供していることも産地の強みとなっている。このような取組により、関東や中京の市場にも販路が拡大し、販売単価が安定してきた。

(2) ニーズに合った果実の供給

1戸当たりの作付面積が全国平均を大きく上回る中で、石川県が開発した果実を大玉化できる栽培技術を導入することで、生産規模を維持しつつ、量販店が求める大玉の生産比率を向上させた。また、量販店からのクレーム「ゼロ」を目指し、出荷前の糖度検査などを徹底するとともに、果実毎に生産者名を表示することで品質に対する生産者の責任意識を向上させている。

・普及性と今後の発展方向

ECサイト等の活用で消費者からの認知度を高めるとともに、IoT技術を活用し品質・収量の向上を図る。雇用型経営への転換による経営規模の拡大や新規就農者の受け入れ体制の強化を進め、強い組織力で産地力を強化することとしている。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

無化学肥料の牧草と高品質チーズをデータ重視で生産する酪農経営

○氏名又は名称 有限会社 富田ファーム（代表 富田 泰雄）

○所 在 地 北海道紋別郡興部町

○出 品 財 経営（酪農）

○受賞理由

・地域の概要

興部町は、北海道北東部のオホーツク海沿岸中央に位置し、総面積362.45km²である。水産業が盛んでその漁獲高は70.4億円を誇るが、農林水産業生産額の第1位は79.2億円の畜産であり、中でも酪農の生乳生産量は63.9千t、67.7億円（86%）と大きな比重を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（有）富田ファームでは、フリーストール牛舎で192頭の乳牛を通年舎飼いし年間約790tの生乳を生産している。粗飼料は、無化学肥料の牧草（68ha）と低化学肥料のトウモロコシ（12ha）を生産してサイレージ貯蔵し自給している。また、代表の長女の佳子氏が平成14年から始めたチーズ加工は、その後に夫も担当することでさらに成長し、平成18年からは経営全体を法人化した。

・受賞者の特色

（1）化学肥料（N、P、K）を無施肥あるいは低減した粗飼料生産

- ① イネ科・マメ科混播牧草について、土壤分析や飼料分析等の科学的データの蓄積・活用を重視し、25年以上にわたり化学肥料を使用せず、スラリー（液状化したふん尿）と石灰の施用のみで、牛の嗜好性が良い高品質粗飼料を慣行と同程度の収量で生産する栽培方法を確立した。
- ② 飼料用トウモロコシ栽培においても、科学的データに基づき化学肥料の使用量を地域慣行の半分に抑え、堆肥を活用した有機物循環システムを構築した。

（2）良質粗飼料に支えられた高品質チーズのブランド化と地域活性化

- ① フリーストール牛舎内で良質粗飼料を年間通じて安定的に給与することで生乳品質の平準化を図り、高品質チーズの製造とブランド化に成功し、ワールドチーズアワード銀賞をはじめ、国内外で多くの賞を受賞した。
 - ② 受賞したブルーチーズほか多種類のチーズは直売所、道の駅、空港、通信販売等販路を拡大し、地域活性化にも貢献している。
- これらのチーズ製造販売では、代表の長女の佳子氏夫婦の活躍が大きい。

・普及性と今後の発展方向

化学肥料を削減した粗飼料生産は、「みどりの食料システム戦略」に沿った先進的な取組であり、土壤分析等に基づく科学的データの蓄積・活用は今後の酪農経営のモデルとして普及が推奨される。また、高品質のチーズ製造部門は販売額が伸びているため、更なる発展が期待できる。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要 林産部門

長期経営受託による安定経営と地域の森林への貢献

○氏名又は名称 常陸太田市森林組合（代表 白石 甲子郎）

○所 在 地 茨城県常陸太田市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

常陸太田市は茨城県の北部に位置し、市域の66.9%が森林で、スギ・ヒノキ主体の人工林は民有林の56.5%を占める。このうち11歳級以上の林分が約80%を占め、利用期に達した森林資源が充実している。阿武隈山系に属する森林地帯は、比較的緩やかな地形で林業に適した地域であるが、小規模な森林所有者が多いことが林業の課題となっている。一方、市内にある宮の郷工業団地には大規模な木材関連施設が集積し県内随一の木材コンビナートとなっているほか、市内や隣接市町村には集成材工場、バイオマス発電施設などの需要先が多く立地している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同組合は施業の集約化を図るため、森林整備計画を提案することで森林所有者と長期間の森林整備受託の契約を推進している。私有林 1,897ha の森林管理受託と、令和6年からは市有林 574ha の長期的な施業受託に成功している。

森林整備事業では、長伐期多間伐施業を中心進め、所有者の要望により皆伐・再造林も実施している。直近3年間の平均で再造林 51ha、下刈 241ha、間伐 94ha、皆伐 9ha の森林施業を実施し、黒字経営となっている。また、同組合は他の林業経営体の皆伐跡地であっても積極的に造林事業を受注し、再造林放棄地の発生を防ぐ努力をしている。

・受賞者の特色

市では4市町村が合併したこと等から、市有林が点在するとともに手入れ不足な人工林も存在していた。同組合は森林情報のデジタル化による市有林の台帳整備に協力するとともに、15年間の市有林施業計画を提案し、まず5年間の施業受託を契約した。市有林と周辺私有林の一括作業など、計画的な施業の集約化によってコストを削減し、森林所有者や市の山林所得の向上を実現するとともに、地域森林資源の利用と造成の担い手としての役割を拡大することで事業量を確保し、組合の経営基盤を強化した。

・普及性と今後の発展方向

森林経営管理制度の導入に伴い私有林の適切な管理における市町村の役割が大きくなつたが、市町村における専門人材の不足などが課題となっている。同組合は、森林のデジタル情報を活用して林業に適した林地と適さない林地をゾーニングして森林管理計画を立案し、森林施業を実行する技術力を備えることで、地域森林資源整備・活用において中核的な役割を果たしている。森林所有者や市との長期的な施業受託は、同組合に対する信頼を示すものである。多くの森林組合が同組合のように、市町村森林整備計画の立案やその実行を支援する技術力を備え、地域森林資源活用の担い手となることが期待される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
水産部門

夕食のおかず用に、3部位の食感を楽しめる鯨のしゃぶしゃぶパック品

○氏名又は名称 株式会社 山賀（代表 山賀 竜郎）

○所 在 地 山口県下関市

○出 品 財 産物（水産加工品）

○受賞理由

・地域の概要

下関市は、本州の最西端に位置し、古くから海陸の交通の要として栄え、関門海峡を通じて東シナ海、日本海、瀬戸内海の好漁場にアクセスしやすいうことから多くの水産物が水揚げされる。特に、母船式捕鯨の基地であることや、明治期に全国に先駆けてフグ食の解禁がされたこと、アンコウの水揚げ量が22年連続日本一となるというように、鯨・フグ・アンコウなどの特色ある水産物の産地であり、市ではこれらを観光資源としてアピールしている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社山賀は平成20年に設立され、「下関自慢を味で表現する」というスローガンを掲げ下関で水揚げされる水産物の加工販売を行ってきた。鯨については当初は他社に加工を委託して販売のみを行っていたが、商業捕鯨が再開されるとともに、スライサーを導入し自社での加工に切り替え、ベーコンや竜田揚げなどの商品を加工販売するようになった。従業員は28名で、30~50歳代中心の日本人の他、海外の実習生や特定技能生も勤務し、水産業界としては比較的若い年齢構成となっている。

・受賞者の特色

受賞財は、皮・さえずり肉（舌）・須の子（あご肉）と食感と味が異なる部位を組み合わせた商品としている。この3部位は鯨の中では他よりも利用価値が低い部分で、その有効利用の方針のもとで開発されている。幅広い消費者への鯨食普及のため、酒の肴ではなく一般家庭の夕食で使用されやすいしゃぶしゃぶ食材として手ごろな価格で提供した。それぞれの部位がしゃぶしゃぶとして最適な食感となるようスライサーの設定や原料解凍状態の調整の試行錯誤を重ね、最適な厚さでスライスする条件を見出した。

・普及性と今後の発展方向

受賞財は地元の土産物屋や道の駅等で販売されるが、ネット販売や全国の問屋への販売により令和4年の販売開始より販売量は堅調に伸びている。当社代表である山賀竜郎氏は下関市鯨肉消費拡大推進協議会の委員をつとめ、日本の鯨食文化を発展させるという使命を持ち、今後も鯨商品の開発に取り組もうとする姿勢が評価される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

酪農経営を基盤とした新しいビジネスモデルの構築を目指す

○氏名又は名称 有限会社 ナカシマファーム（代表 中島 大貴）

○所 在 地 佐賀県嬉野市

○出 品 財 経営（酪農、飼料稻、二条麦ほか）

○受賞理由

・地域の概要

嬉野市は、佐賀県の南西部に位置し、比較的温暖で多雨な気候の地域である。塩田川・吉田川・鹿島川流域の平坦地域では土地利用型農業（米、麦、大豆）を中心とし、施設野菜・露地野菜との複合経営が主体であり、盆地を含む山麓・山間地では茶を中心とした産地が形成され、稻作との複合経営が主体となっている。また、散在する畜産農家は稻作等との複合経営を行っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

現代表は平成21年に、父親が水田農業と酪農の複合経営を法人化した有限会社ナカシマファームに就農し、平成24年からチーズ製造を開始、令和元年にミルク出しコーヒーを考案して自社のカフェで提供するなど、酪農経営の基盤を強化している。飼料稻・麦を栽培し、堆肥化した家畜排せつ物は牛舎の敷料や水田へ施肥するなど循環型農業を実現している。

・受賞者の特色

（1）酪農を基盤とした付加価値の創造

牛の発情や分娩の兆候等を社員がスマートフォンで共有できる体制を整備し、受胎率を向上させており、生産された生乳の一部は自社製造の様々なチーズの原料として使用するほか、チーズ製造で出る大量のホエイも独学で乳製品として商品化した。

（2）逆転の発想による多様な働き方の実現

常に飼養管理が必要になる酪農の実態や、生産から製造・販売までを全て行うことで周年雇用を安定化、部門を横断して多様な働き方を導入し、さらに機械化・省力化を進めることで男女の差なく仕事ができる環境を実現している。

・普及性と今後の発展方向

新たに開業した九州新幹線駅前や旧長崎街道の古民家へのカフェ出展など、街づくりに貢献するとともに、地域交流牧場として地域の教育機関の修学旅行を受け入れ、牧場体験を通じて酪農への理解や命の大切さを学ぶ機会を提供するなど、さらに酪農の可能性を追求し、酪農を通じた新しい文化の創造に取り組むことで、地域の活性化に貢献することが期待される。

令和7年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要 むらづくり部門

山には竹を里には人を 今日なお生きる竹子共正会の教え

○集団等の名称 竹子地区コミュニティ協議会（代表 岩切 正信）

○所 在 地 鹿児島県霧島市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

霧島市は鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、北部は国立公園である風光明媚な霧島山を有し、南部は豊かで広大な平野部が波静かな錦江湾に接し、湾に雄大な桜島を望むところにある。竹子地区は、霧島市北西の鹿児島空港近くに位置し、人口783名（令和7年4月現在）、水稻や茶、果樹、施設園芸、飼料作物を中心とした農業が営まれ、多彩な史跡、歴史文化、地域行事を通じて、助け合い・支えあいの連携が図られた地域である。

・むらづくり組織の概要

むらづくりの母体となる「竹子共正会」が明治29年に発足し、長年にわたり地域活動の主体となり、地域課題に関する話し合いや課題解決に向けた具体的な取組を行ってきた。竹子小学校の児童数減少に歯止めがかかる中、平成25年に「竹子小学校活性化委員会」が発足し、そこから地域住民を巻き込んだ「竹子の里を考える会」へと発展した。しかしながら、10年後には竹子地区の人口が700名を割り込むことや人口流出の加速化が予想され、人口の維持・増加対策や住環境の整備・充実などが喫緊の課題となっていた。そこでこれまでの取組を継承し、異なる視点による取組を展開すべく、地区専属の地域おこし協力隊員を採用し、令和2年8月に「竹子地区コミュニティ協議会（通称：竹子つ好調会）」が設立された。竹子つ好調会は竹子共正会の出資を受け活動しており、30～80代の幅広い年齢層の38名（移住者3名含）が、産業振興部、生活環境部、地域魅力アップ部、定住促進部、加工・販路促進部の5つの部会で活動している。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 令和6年度から竹林整備事業に取り組み、竹材販売の他、筍の水煮や筍のドレッシングなど「竹」のブランド力を活かした加工品の開発で収益を確保している。
- ② 令和4年度から新たな特産品作りの一つとして梨と葡萄のミックスワインの製造、実証を行っている。初年度450本は完売し、現在は3年目の製造に取り組んでいる。
- ③ 竹子地区の魅力を直接都市住民に広く発信するために令和5年にアンテナショップ「じゃっど☆ラボ」を東京都大田区に開設した。

（2）生活・環境整備面

- ① JA倉庫跡地を改修し、「ふれあいサロンたかぜバル」を開設した。昼は食堂やふれあいサロンとして使用し、夕方以降は予約制で、地域内唯一の居酒屋として営業するなど地域住民の交流拠点として活用されている。
- ② 平成25年から、9月にウォーキングイベント「竹子ふるさとウォーク」を開催しており、毎年200名近くが参加するイベントになっている。
- ③ 地域の空き家を借り受け、移住希望者が宿泊体験できる宿泊施設「さるくーる竹子」を開設しており、現在までに3世帯6名が竹子地区へ移住している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、地域資源の加工品開発、ふれあいサロン兼農村レストランの設置や空き家を活用した移住体験施設の開設、都市部へのアンテナショップの出店など、地域の魅力を都市住民に広く発信できていることが地域づくりの活力につながっている。このような交流人口、関係人口の増加を目指し、移住者が定着するなどの成果がみられる本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。

令和 7 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要 女性の活躍

女性農業者が様々な役職を務めつつ地域の人々と地域を振興

○氏名又は名称 徳永 順子

○所 在 地 福岡県みやま市

○出 品 財 女性の活躍

○受 賞 理 由

・地域の概要

みやま市は福岡県の南部に位置し、東側の一部は熊本県に接している。市西部の平坦部で米・麦・大豆作や施設野菜などが栽培され、市東南部の中山間地では果樹が栽培されており、特に熊本県に接した山川町で生産されるみかんは「山川みかん」のブランドで有名である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

徳永氏は昭和 56 年に就農し、農業委員会会長を始め、様々な組織の役員や委員を務め、男女関係なく人々を巻き込んで地域の課題解決に取り組んでいる。平成 26 年にご子息が就農し、徳永氏夫婦とキウイフルーツやぶどうなどの果樹を中心に営農している。

・受賞者の特色

(1) 耕作放棄地の解消

徳永氏は、平成 14 年に農業委員に就任以来、他の農業委員に声を掛け、農業委員を中心となって遊休農地の解消に取り組み、平成 26 年度から昨年度までに 11.4ha が解消された。再生した農地の一部には、景観改善のため菜の花栽培を導入し、なたねを使用したオイルやマスターードも開発した。

(2) 「山川みかん」産地継続に向けた土地基盤整備

令和 4 年に山川地区土地改良区理事となり、事業の勉強会、地権者や耕作者への同意を得るための説明会など 200 回を超える会議を実施し、果樹では福岡県初の農地中間管理機構関連農地整備事業による区画整理が行われ、基盤整備面積は全国屈指の約 60ha となり、新たな入植者を含めた中心経営体への利用集積、経営規模の拡大等を支援し、将来にわたる「山川みかん」の産地継続を図った。

(3) 資源循環と女性活躍の場「ルフラン」

平成 25 年に市の環境審議会委員に就任した。生ごみをメタン発酵するバイオマスセンターで生成される液肥の農業への活用を進め、資源循環のまちづくりに寄与している。併設された食品加工室やカフェは交流拠点となり、同時に雇用創出の場となっている。ここでは起業を志す女性を市内外から受け入れ、5 名が開業するなど施設を起点とした地域振興に繋がっている。

・普及性と今後の発展方向

みやま市農業委員会では 5 名の女性委員が誕生し、現在、次なる課題である荒廃竹林の解消に向け、市とともに伐採した竹を土壤改良資材として活用する取組を実施中である。地域の資源を最大限活用し、地域の人とともに課題を解決し、地域振興を図る取組は他の模範となるものであり、今後の活躍も期待される。

令和 7 年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
女性の活躍

女性農業経営者が地域とともに持続可能な中山間地農業を実現

○氏名又は名称 農業生産法人 株式会社よしだや（代表 吉田 清華）

○所 在 地 青森県三戸郡三戸町

○出 品 財 女性の活躍（にんにく）

○受賞理由

・地域の概要

三戸町は県の東南部に位置し、水資源に恵まれた土地柄である。気候は、冬期間の積雪が少なく、年間・昼夜の気温差が大きい。比較的に農業に恵まれた地理、気候条件を活かし、水稻、りんご等の果物、にんにく、ピーマン等の露地野菜など多彩な生産が展開されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成 14 年、ニュージーランドへの農業留学を経て、父とともに新規参入後、平成 19 年に独立し株式会社よしだやを設立した。0.7ha の農地を借りてにんにく栽培を開始し、現在の経営面積は 6.3ha である。飲食店向け小口直売やネット販売により独自販路を開拓するとともに、乾燥機、冷蔵貯蔵施設や HACCP 対応の加工施設を整備して高付加価値化を進め、にんにく生産により地域の雇用創出に寄与している。

・受賞者の特色

(1) ニーズを踏まえた生産、販売

全国の市場関係者へ売り込む中で、青森県産にんにくの市場価値の高さを知り、青森県特別栽培農産物の認証を取得したこだわりの生産を行っている。顧客のニーズを踏まえた商品を拡充するため、自社で一次加工を行うとともに、乾燥機、冷蔵施設を導入し、にんにく及びその加工品の周年供給を実現している。さらに、平成 25 年には、HACCP 対応の加工施設を整備し、本格的なにんにく加工品の製造に取り組んでいる。

(2) 経営の多角化を支える従業員の確保

作業の軽労化や女性専用更衣室等の設置、時間単位で取得可能な有休制度の導入など労働環境を整備した結果、従業員の多くが女性となっている。また、働く人の特性に応じた作業分担できる職場とすることで、新規就農を希望する研修生や高齢者、障がい者を含め、多様な人材が働きやすい環境が得られている。

(3) 地域貢献

土づくりにこだわる県内の生産者仲間が栽培したにんにくを高価格で仕入れて自社の販路での販売や、にんにく料理専門店の開業など、地域経済の循環に貢献している。また、研修生を受け入れ、新規就農後の経営相談にも応じるなどメンターとしても活躍している。

・普及性と今後の発展方向

吉田氏は、飲食店向け小口販売やにんにく加工品の開発など、青森県産にんにくの販路開拓と高付加価値化に取り組み、土づくりにこだわる県内の仲間を巻き込んで、ビジネスを広げてきた。さらに、こうした新たなビジネスに关心を持つ若い世代を研修生として受け入れ、その独立を支援するなど、地域の農業に貢献している。